

Management Club Report

Apr.2003 / Vol.4

Monthly Opinion

医療の品質を問う

社会主義医療からの転換を

——日本経済新聞3月14日[マーケット総合2]欄「大機小機」より

医療問題といえば医療費の抑制というイメージが強い。

しかし、単に医療費の抑制だけでは、質の高い医療に必要な高度の専門家を十分に養成できず、粗診・粗療の「量で稼ぐ医療」となってしまう。

これまで日本の医療は、規制万能の社会主義システムに全面的に依存してきた。大病院から町の医院まで、全国一律の質の医療という非現実的な建前の下で、医療の対価を公定の診療価格に限定し、質の高い医療への報酬を、闇取引の世界に押し込めてきた。

これは日本が貧しく、伝染病対策が中心の時代には、平等な医療の提供という目的に適した仕組みだった。しかし、高齢化が進み、慢性病・生活習慣病が大きな比重を占める現代の医療では、医師や利用者の選択に対する規制を原則とする仕組みに、大きな矛盾が生じている。

(略)

現在、約300万人強の雇用を生み出している医療分野で、いっその雇用機会を生み出す余地は大きい。しかし、そのためには、国民が強制的に徴収される税や社会保険料の引き上げではなく、利用者が自発的に購入する医療サービス消費の拡大が必要である。

基礎的な医療は、従来通り公的保険で保障する一方、質の高い医療設備の確保や、欧米の半分以下に過ぎない医師・看護婦らの配置を改善する。十分な情報公開を前提に、その改善分の対価を利用者の選択に委ねれば、医療サービスが発展し、その成果は国民一般にも還元される。

保険診療と自由診療の同時併用を意味する「混合診療」の解禁が患者の平等性に反するという論理は、質の高い医療を提供できない医療機関の利益を代表する面も大きい。これが医療サービスの発展を財政制約の枠内に無理に抑制し、医療技術の進歩と貴重な雇用機会を失わせていることの罪は重い。

従来の「規制による医療の量と質の確保」という社会主義医療から「医療サービス利用者の選択を通じた量と質の確保」という市場主義との適切なミックスへの政策転換が急務となっている。(吾妻橋)